

NISA口座の開設・利用状況について

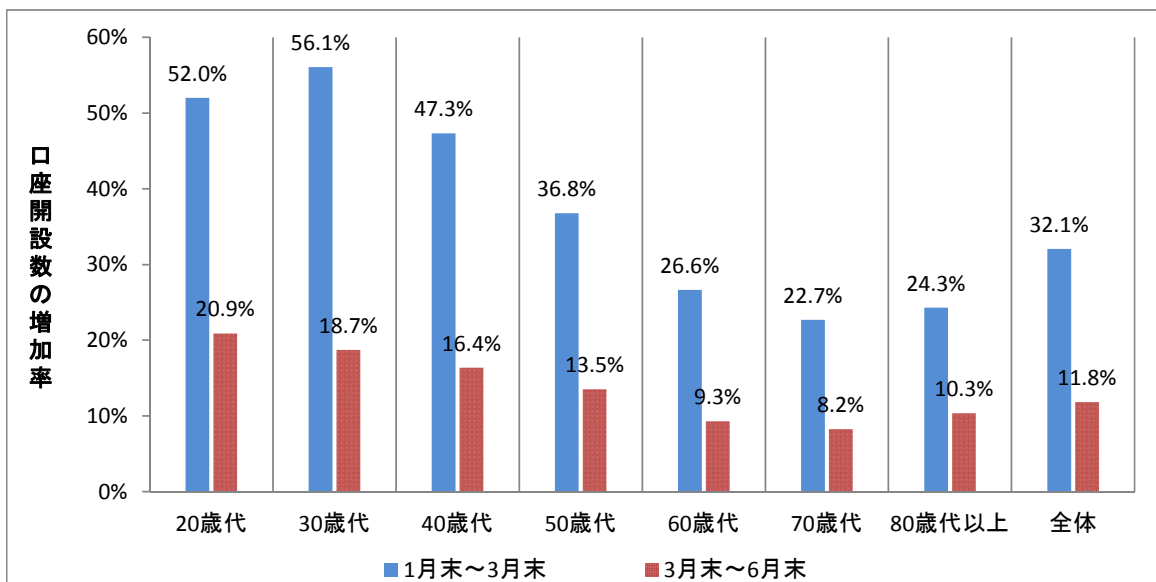
Research Clip
2014年9月30日

資産運用研究所
アナリスト
呂 潔

リサーチ・クリップでは、最近関心の高まっている環境問題、企業の従業員・地域社会といった様々な社会との関わりなどに関する記事や、国内および海外における公募投信（以下、ファンド）の最新情報を紹介します。

■金融庁は9月12日に、NISA取扱全金融機関717法人を対象とした、6月末時点におけるNISA口座の開設数、買付額のデータを公表した¹。NISA口座総数は約727万件で、年初より約252万件の増加となっている²。年代別にみると、60歳代が約205万件、70歳代が約161万件となっており、60歳代、70歳代で全体の5割を超えている。一方、20歳代は約25万件、30歳代は約60万件に留まっている。但し、増加率でみると、20歳代は1月末～3月末で+52.0%、3月末～6月末で+20.9%となっている。同様に、30歳代も+56.1%、+18.7%といずれも全体の水準を大きく上回っている（図表1）。

図表1 年代別の口座開設数の増加率



出所：金融庁データよりNFI作成

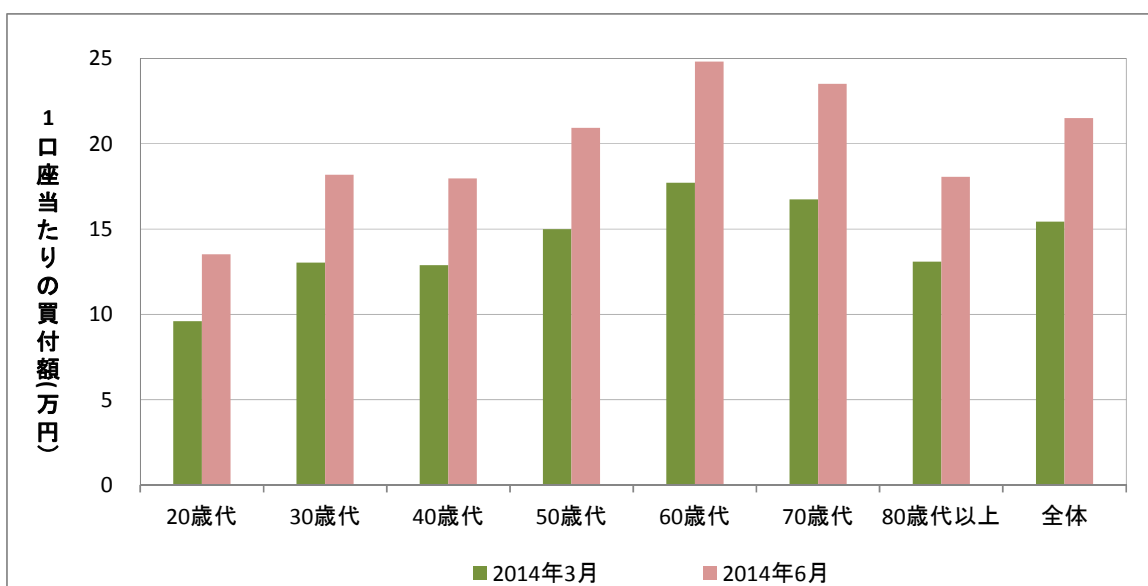
¹ 金融庁：「NISA口座の開設・利用状況等調査(平成26年6月30日)」(<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20140912-1.html>)

² 国税庁の発表によると、2014年1月1日時点でのNISA口座開設数は475万件である。

6月末時点でNISA口座を通じた買付総額は1兆5,631億円である。商品別の内訳として、投資信託が1兆396億円（買付総額の66.5%）で最も多く、次いで上場株式の4,949億円（同31.7%）、REITの146億円（同0.9%）、ETFの140億円（同0.9%）の順となっている。

各年代において実際に開設済みの口座へ資金を拠出し買付を行った金額を見るため、年代ごとの1口座当たりの買付額（買付総額を口座数で割った数値）を図表2にまとめた。まず、全体の1口座当たりの買付額平均は、3月末までに15.4万円、6月末までに21.5万円と推計される。次に、年代別でみると、口座開設数の結果と同様に、60歳代が17.7万円（3月末）、24.8万円（6月末）で最も多い。但し、NISAの年間投資上限額（100万円）から考えると、いずれの年代も十分に活用しているとは言えない。これを裏付ける数値が、日本証券業協会（以下、日証協）より9月17日の記者会見で公表された。NISA口座を開設して実際に買付を行った比率（口座稼働率）について、日証協が主要証券会社10社にヒアリングした結果によると、8月末の稼働率は33.3%（口座稼働数では約242万件）に留まっている³。

図表2 年代別の1口座当たりの買付額



出所：金融庁データよりNFI作成

英国版ISAの初年度（1999年度～2000年度）における口座稼働数は928万件であり、うちNISAに近い株式型ISAは約128万件であった⁴。日本の総人口は英国の約2倍であることから考えると、現時点で稼働しているNISA口座数は、英国の株式型ISAの初年度と同レベルに達していると言える。し

³ 日証協：9月17日の記者会見要旨に基づく（<http://www.jsda.or.jp/katsudou/kaiken/files/140917kaikenyoushi.pdf>）

⁴ 日証協の「英国のISAの実施状況などについて」（2012）によると、英国版ISAは導入当初、株式型ISA、預金型ISAと保険型ISAの3種類で構成されたが、2005年に保険型ISAが株式型ISAに統合・整理され、現在株式型ISAと預金型ISAの2種類となっている。

かし、政府が「日本再生戦略について（平成 24 年 7 月 31 日閣議決定）」で掲げた、NISA の口座残高を 2020 年までに 25 兆円という目標値から考えると、NISA 口座への年間資金流入ペースは少なくとも 3.6 兆円（半年なら 1.8 兆円）が必要である。現時点で年初からの 6 カ月間の買付総額（1.6 兆円弱）を踏まえると、目標となる 25 兆円までは、まだ開きがある。

NISA の拡充・利便性向上のため、金融庁は平成 27 年度税制改正要望について、以下の 3 つの要望事項を取り上げた⁵。

① ジュニア NISA（仮称）の創設：

◇ ジュニア NISA を創設し、0 歳～19 歳の未成年者の口座開設を可能とすること

② NISA の年間投資上限額の引き上げ：

◇ 年間投資上限額を、毎月の定額投資に適した金額（120 万円）に引き上げること

③ NISA の利便性向上：

◇ NISA 口座開設手続等の簡素化

NISA 口座開設時の重複口座確認については、マイナンバーを用いることとし、住民票の写しなどの提出を不要とすること

◇ 税務当局における NISA 口座開設手続きの迅速化に向けた所要の措置を講じること

英国版 ISA では、2011 年ごろに企業から従業員に提供する福利厚生策の一環として、給与天引きにて ISA に資金拠出できる Workplace ISA が普及し始めた。確定拠出年金（DC）のような引出制限がないため、自社株保有など資産形成の選択肢として利用されているという。国内でもすでに導入した企業があると報道されているが⁶、今後 NISA 制度の拡充に向けて議論される可能性がある。

現時点で公表されたわが国の NISA 口座のデータを見る限り、口座開設数も買付額も 60 歳代～70 歳代に集中している。若年層について言えば、口座開設数は全体の水準を上回るペースで増加したもののまだ少なく、買付額も全体の平均を下回っている。若年層のすそ野を広げるのがこれからの課題である。金融庁の改正要望が実現すれば、NISA 口座の利便性が高まると予想されるが、他方、業界全体で若年層の金融リテラシー向上への取り組みも不可欠だろう。

(END)

⁵ 金融庁：「平成 27 年度 税制改正要望項目」（<http://www.fsa.go.jp/news/26/sonota/20140829-9.html>）

⁶ 日本経済新聞電子版（2014 年 4 月 17 日付）：「給与天引きで N I S A みずほ銀、職域営業で新手法投信積み立て、まずフマキラーと」。フマキラーは、従業員が積立で投資信託の購入を希望する場合、積立額（月 1 万円以上）を給与から天引きで NISA 口座に移す仕組みを採用した。但し、年間の積立額が NISA の投資上限（100 万円）を超えた分を、一般の投資口座に振り向けるという。